

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 アイティメディア株式会社

【英訳名】 ITmedia Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻利樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号
(平成24年7月2日から本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目3番1号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 6824 - 9393(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼財務経理部長 加賀谷昭大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号

【電話番号】 03 - 6824 - 9396

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼財務経理部長 加賀谷昭大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間		第14期 第1四半期 連結累計期間		第13期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		581,593		573,799		2,864,287
経常利益又は経常損失() (千円)		32,516		107,884		151,232
当期純利益又は四半期純損失() (千円)		24,621		75,474		174,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		25,546		75,303		172,001
純資産額 (千円)		3,437,441		3,569,004		3,641,754
総資産額 (千円)		3,695,986		4,021,833		4,108,850
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		3.93		12.03		27.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		27.78
自己資本比率 (%)		92.3		87.9		87.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		22,372		42,003		244,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		18,980		292,478		41,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		702		209		894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,438,071		1,348,343		1,683,035

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第1四半期連結累計期間及び第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として緩やかな回復傾向にある一方、欧州債務危機、長引く円高、電力供給不足の懸念など依然として先行きの不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内のIT投資が回復基調にあり、大手顧客のほか中小規模の顧客の広告出稿意欲の回復が見られました。エレクトロニクス分野では、国内の半導体製造業の一部が厳しい状況であるものの、世界的なスマートフォン製造及び自動車製造などにおける電子部品需要が拡大基調にあり、広告宣伝活動も回復傾向にあります。コンシューマー分野では、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が引き続き拡大しているものの、主要顧客の広告予算執行に出遅れが見られました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、スマートフォン関連市場の拡大に伴う収益拡大に取り組むとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせた、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品などを積極的に販売してまいりました。また、業務の効率化と事務所賃料の削減を目的とした本社移転を平成24年7月に実施し、当第1四半期連結累計期間において、当該移転関連費用の計上によりコストが増加しましたが、第2四半期連結会計期間以降において確実なコスト削減が見込まれております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は5億73百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失は1億8百万円（同73百万円利益減）、経常損失は1億7百万円（同75百万円利益減）、四半期純損失は75百万円（同50百万円利益減）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

（IT分野）

IT分野におきましては、企業の震災対応によるシステム需要の高まりや、クラウド・コンピューティング市場の拡大による広告宣伝需要の回復により、前年同四半期連結累計期間より増収しましたが、移転関連費用の計上により減益しました。以上の結果、IT分野の売上高は3億37百万円、営業損失は3百万円となりました。

（エレクトロニクス分野）

エレクトロニクス分野におきましては、平成23年7月にエンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲り受けたことにより、前年同四半期連結累計期間より増収しましたが、移転関連費用の計上により減益しました。以上の結果、エレクトロニクス分野の売上高は55百万円、営業損失18百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が引き続き拡大しているものの、主要顧客の広告予算執行に出遅れが見られたこと、前連結会計年度に「BARKS」事業の譲渡を行ったことにより減収しました。以上の結果、コンシューマー分野の売上高は1億72百万円、営業損失19百万円となりました。

(その他)

その他の主なものは、「スマートメディア ビジョン」の実現を推進するスマートメディア分野であります。スマートメディア分野では、既存メディアの情報をスマートデバイスで閲覧できるアプリケーションの拡大を推進するほか、スマートフォン最適化サイト「スマートフォンビュー」を開始しております。また、さまざまなジャンルのトピックについて、キュレーターと呼ばれる専任解説者が価値の高い情報のみを選び、コメントを付けて紹介するメディア「ONETOPI(ワントピ)」のiPhone及びAndroid端末向けリーダーアプリの提供を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40億21百万円(前連結会計年度比87百万円減)となりました。主な増減の内訳は、受取手形及び売掛金の減少1億23百万円、有形固定資産の増加31百万円であります。

負債合計は4億52百万円(同14百万円減)となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少86百万円、資産除去債務(固定負債)の増加22百万円であります。

純資産合計は35億69百万円(同72百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より3億34百万円減少し、13億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は42百万円となり、前年同四半期と比べ19百万円減少いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失を1億7百万円とし、賞与引当金の減少によるキャッシュ・フローの減少86百万円、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加1億23百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億92百万円となり、前年同四半期と比べ2億73百万円減少いたしました。主な内訳は、有価証券の償還による収入30百万円及び定期預金の預入による支出3億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,372,900	6,373,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,372,900	6,373,100		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	1,700	6,372,900	394	1,622,230	392	1,665,967

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金46千円、資本準備金46千円が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,400	-	株主として権利内容に何ら制限のない標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,270,600	62,706	同上
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	6,371,200	-	-
総株主の議決権	-	62,706	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） アイティメディア株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目3番1号	100,400	-	100,400	1.58
計	-	100,400	-	100,400	1.58

（注）1 上記には単元未満株式50株は含まれておりません。

2 当社は、平成24年7月2日から本店所在地を東京都港区赤坂八丁目1番22号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,035	1,348,343
受取手形及び売掛金	465,830	342,300
有価証券	829,320	799,863
仕掛品	1,173	2,823
その他	189,688	269,057
貸倒引当金	144	71
流動資産合計	2,868,904	2,762,315
固定資産		
有形固定資産	79,057	110,675
無形固定資産	205,454	207,106
投資その他の資産		
投資有価証券	616,737	616,367
その他	338,697	325,369
投資その他の資産合計	955,434	941,736
固定資産合計	1,239,946	1,259,517
資産合計	4,108,850	4,021,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,087	54,659
未払法人税等	9,360	3,190
賞与引当金	127,281	40,662
事務所移転費用引当金	75,628	62,898
資産除去債務	29,596	33,000
その他	149,963	217,142
流動負債合計	442,917	411,553
固定負債		
リース債務	5,278	4,550
資産除去債務	-	22,550
その他	18,900	14,175
固定負債合計	24,178	41,275
負債合計	467,096	452,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,621,836	1,622,230
資本剰余金	1,665,574	1,665,967
利益剰余金	368,468	292,993
自己株式	44,422	44,435
株主資本合計	3,611,456	3,536,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	204
その他の包括利益累計額合計	34	204
新株予約権	30,263	32,043
純資産合計	3,641,754	3,569,004
負債純資産合計	4,108,850	4,021,833

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	581,593	573,799
売上原価	233,940	253,441
売上総利益	347,652	320,358
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	157,053	150,229
賞与引当金繰入額	27,884	23,611
その他	198,139	255,301
販売費及び一般管理費合計	383,077	429,142
営業損失()	35,424	108,783
営業外収益		
受取利息	2,539	1,228
その他	834	73
営業外収益合計	3,374	1,302
営業外費用		
支払利息	47	35
為替差損	418	367
営業外費用合計	466	403
経常損失()	32,516	107,884
税金等調整前四半期純損失()	32,516	107,884
法人税、住民税及び事業税	662	590
法人税等調整額	7,000	33,000
法人税等合計	6,337	32,410
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,178	75,474
少数株主損失()	1,557	-
四半期純損失()	24,621	75,474

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,178	75,474
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	632	170
その他の包括利益合計	632	170
四半期包括利益	25,546	75,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,989	75,303
少数株主に係る四半期包括利益	1,557	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	32,516	107,884
減価償却費	23,775	65,349
のれん償却額	1,190	1,190
賞与引当金の増減額(は減少)	85,487	86,618
貸倒引当金の増減額(は減少)	779	73
受取利息及び受取配当金	2,539	1,228
支払利息	47	35
売上債権の増減額(は増加)	127,753	123,530
たな卸資産の増減額(は増加)	601	1,649
仕入債務の増減額(は減少)	10,911	3,572
その他	41,121	37,229
小計	21,189	41,006
利息及び配当金の受取額	1,909	1,513
利息の支払額	47	35
法人税等の支払額	3,044	2,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,372	42,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99,930	-
有価証券の償還による収入	100,000	30,000
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	-	8,593
無形固定資産の取得による支出	19,050	13,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,980	292,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	702	715
その他	-	505
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,055	334,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,480,127	1,683,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,438,071	1,348,343

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,138,071千円	1,348,343千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	300,000 "
現金及び現金同等物	1,438,071千円	1,348,343千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円93銭	12円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	24,621	75,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	24,621	75,474
普通株式の期中平均株式数(株)	6,263,000.00	6,271,954.99

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

アイティメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。